

モデル事業の考え方

モデル事業 1

効果的な複合化改築

- 老朽化した市民体育館(社会教育施設)を、小規模体育館とプールの組み合わせで改築する。
- 小中学校の老朽化が進んでいる体育館を市民体育館と複合化して改築する。平日は学校利用優先とする。
- 市民体育館のプールを小中学校が利用できるようになる
- 小中学校(体育館)を地域開放施設として位置付け、市民体育館との全体で市民ニーズに応えるよう効率的に計画する。

モデル事業 2

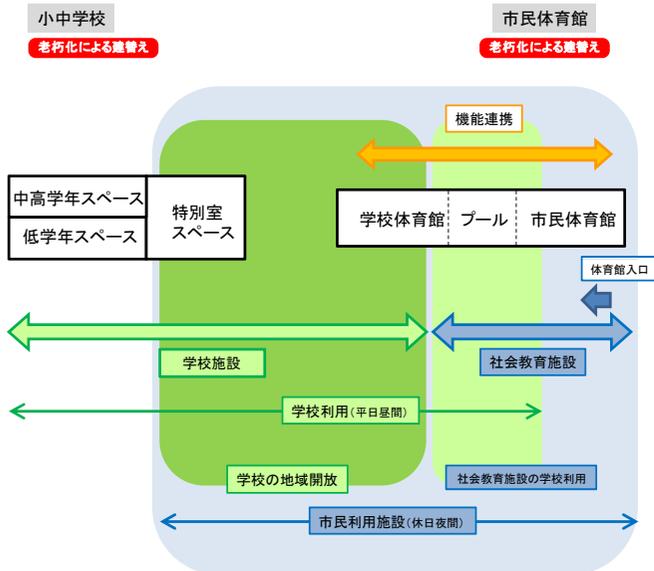
低稼働・老朽化施設の施設廃止

- 耐震対応がされておらず、安全性の確保未実施の低稼働・老朽化施設の施設廃止を行う。
- 機能は施設と分離し、近隣の学習センター等と統合するなどして、サービス提供は継続する。
- 敷地は売却、または、施設再編のたね地にする。
- 耐震対応がされていない、または老朽化により安全性の確保ができていない近隣施設の建替えと併せて機能の複合化を図る。

モデル事業 3

小中学校の複合化改築による近隣施設の集約化

- 老朽化が進んでいることにより、小中学校の改築や大規模改修などを計画する機会に合わせて、近隣施設を集約化する。
 - ・小学校は利用圏が重なる子どもの家
 - ・子育て施設や地域図書館、集会機能などの集約化
- 集約する施設の他、学校内の体育施設、特別教室等の共用利用、地域開放利用を組み立てる。



ケースA

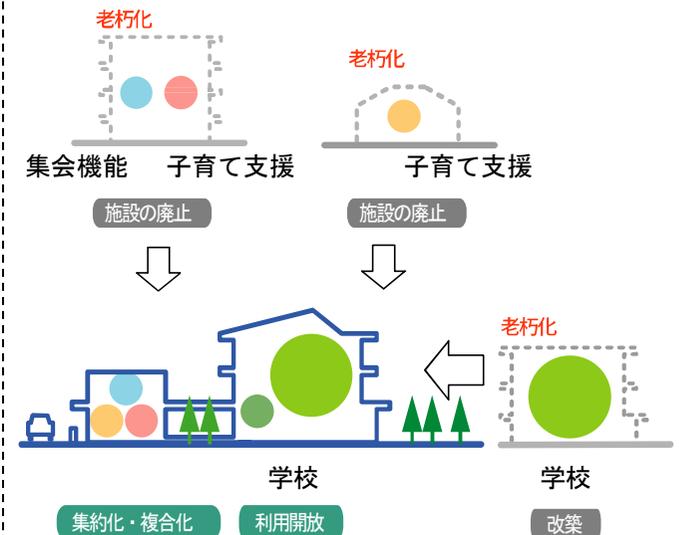
低稼働・老朽化施設を施設廃止し、学習センター等に統合

ケースB

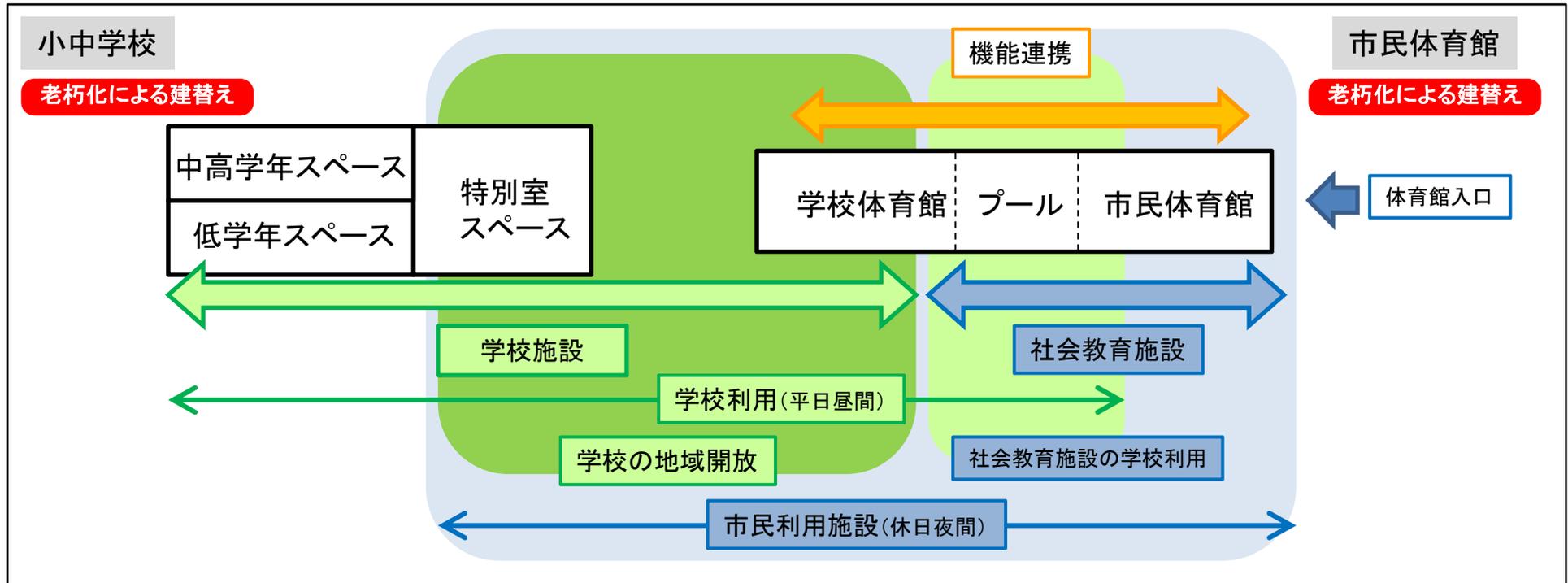
ケースAに加え、市民体育館を小中学校に統合

ケースC

ケースAに加え、市民体育館を学習センター等に統合
図書館を小中学校に整備



施設構成の考え方



- 老朽化した市民体育館(社会教育施設)を、小規模体育館とプールの組み合わせで改築する。
- 小中学校の老朽化が進んでいる体育館を市民体育館と複合化して改築する。平日は学校利用優先とする。
- 市民体育館のプールを小中学校が利用できるようになる。
- 小中学校(体育館)を地域開放施設として位置付け、市民体育館との全体で市民ニーズに応えるよう効率的に計画する。

《ポイント》

- 2つの体育館の老朽化対策
- 市民体育館のプール併設
- 学校教育でのプール施設利用
- 市民体育館の効率化によるコスト低減
- 効率的な施設利用

集会機能の統合

低稼働・老朽化施設 **老朽化** 耐震未対応 (ホール・集会機能他)



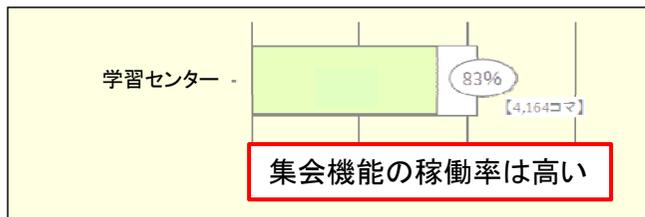
集会機能の低稼働率

ホールの低稼働率

- 耐震対応がされておらず、老朽化により安全性の確保ができていない。
- 集会機能の稼働率は低くなっている。

学習センター(行政センター内)

老朽化 耐震未対応



集会機能の稼働率は高い

- 耐震対応がされておらず、老朽化により安全性の確保ができていない。
- 集会機能はよく利用されているが、稼働率には余裕がある。

低稼働・老朽化施設のホール・集会機能は学習センター等に集約する。

この地域の集会施設利用ニーズ

- 低稼働・老朽化施設 (和室、集会室、会議室) 約3,100件
- 学習センター (集会室) 約3,400件
- 文化施設 約2,000件

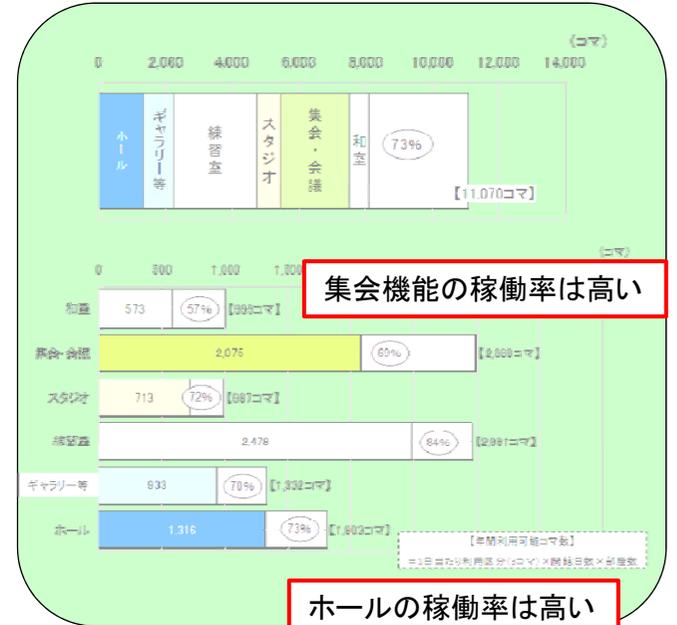
そのまま存続

統合すると 約8,500件

3施設の100%のコマ数と現状の利用件数8,500件とによる需要と供給のバランス検証

施設規模の余剰感のある低稼働・老朽化施設を施設廃止し、学習センター等と統合するなかで、機能と耐震安全性が確保されておらず、老朽化により安全性の確保ができていない行政センターのあり方を見直す。

近隣の文化施設



集会機能の稼働率は高い

ホールの稼働率は高い

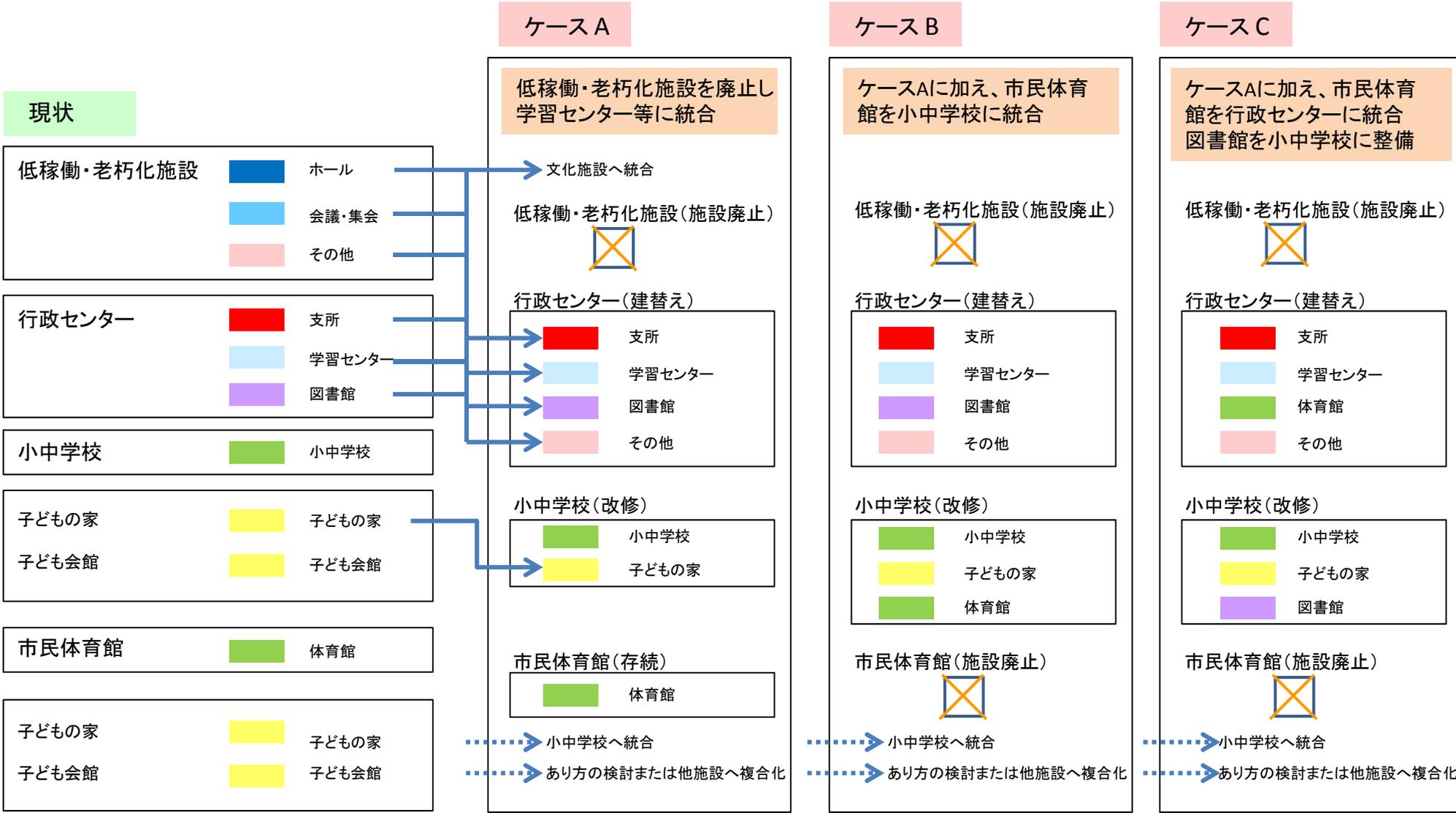
- ホールの稼働率は高く、ニーズによく応えているが、高コスト施設である。
- 集会機能の稼働率は低くなっている。

文化施設の集会機能の稼働率の余裕を活用する

モデル事業 2

施設構成の考え方

- 前提条件
- 老朽化が進んでいることにより、小中学校の改築や大規模改修などを計画する機会に合わせて、近隣施設を集約化する。
 - ・小学校は利用圏が重なる子どもの家
 - ・子育て施設や地域図書館、集会機能などの集約化
 - 集約する施設の他、学校内の体育施設、特別教室等の共用利用、地域開放利用を組み立てる。



学校と地域対応施設 集約化の考え方

